

現在、日本の下水道事業は深刻な財政不足の状況に置かれている。高度成長期以降、短期間で急速に整備がなされた下水道施設の老朽化が進行し、改築更新需要が年々増加している。下水道の料金収入は年々若干の増加傾向にあるものの、こうした必要経費の伸びを賄うには及ばず、収入の約半分を一般会計繰入金に依存しているのが現状である。この要因として、遠藤（2015）は、下水道料金の値上げが容易に行いにくいことを挙げている。その理由として、下水道が生活において最も基本的なインフラの一つであること、住民の間に低料金で下水道を利用できることが当たり前であるとの認識が広く持たれていること、選挙などへの配慮などを指摘している。

また、同じく遠藤（2015）によると、下水道は、電力やガスなど、他のインフラと異なり、原則として地方自治体（市区町村）が管理・運営しており、一口に地方自治体といっても、人口規模や財政規模、立地条件等に大きな地域間格差が存在していると指摘している。このため小規模な地方自治体ほど、下水道事業が財政に与える影響が大きく、財政を圧迫しているとされる。こうしたことも、下水道事業の資金繰り悪化を引き起こした要因であると言える。特に、小規模な自治体に顕著な一般会計への依存状況や、悪化の一途をたどる経営状況に対して、国土交通省や総務省は、下水道事業の広域化による経営基盤の強化や経営効率の向上により、経営水準を引き上げることが解決策であると考えている。具体的には、総務省は以下のような方針を打ち出している。公営企業における経営基盤の強化、経営効率化の推進、地域住民に対するサービス水準の向上等を図る観点から、地域の実情に応じ、事業の広域化や統合を推進することとし、企業団、一部事務組合等の設置、事務の委託などによる共同処理方式を積極的に活用するほか、近隣の事業主体との間で機能の重複・競合を避け、相互に適切な機能分担が図られるよう連携強化を推進することが適当であること。しかしながら、この方針の妥当性について、総務省は必ずしも明らかにしていない。そこで、本論文の目的は、「下水道事業の広域化は経営水準を向上させる」という仮説を定量的に検証することにある。本論文では、主に1999年から2013年における地方公営企業年鑑と住民基本台帳人口のデータに基づき、市町村ごとに構築した集計パネルデータを用いる。また、広域化を事業主体の合併・統合と定義した。よって、下水道事業の経営主体である市町村の合併を広域化として捉え、合併を行った自治体とそうでない自治体との比較により、広域化が自治体の経営水準に与える影響の分析を行った。本論文の分析の結果、広域化は自治体の収益性を高めることや、スケールメリットの働きにより時間の経過とともにコスト（総費用）が逡減していくことが明らかになった。よって、ここでの結果から得られた政策的含意は、広域化の推進は、自治体の経営水準を引き上げ、下水道という公共サービスを持続させる可能性を高めるものであり、今後、よりいっそう進めていくべきであるということである。